



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当 (氏名) 島田 春樹  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3639-7641

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,157	9.1	1,055	46.6	1,293	13.4	859	17.5
28年3月期	30,392	5.1	720	35.5	1,140	18.1	732	15.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,079百万円 (79.4%) 28年3月期 601百万円 (46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.63		3.4	2.9	3.2
28年3月期	20.11		3.0	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,116	25,675	56.9	705.39
28年3月期	42,917	24,924	58.1	684.73

(参考) 自己資本 29年3月期 25,675百万円 28年3月期 24,924百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,338	93	1,623	1,733
28年3月期	718	1,231	121	1,111

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		9.00	9.00	327	44.8	1.3
29年3月期		0.00		8.00	8.00	291	33.9	1.2
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		33.5	

(注) 28年3月期 期末配当の内訳 普通配当8円 記念配当1円

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,270	0.0	290	35.6	370	4.4	240	4.5	6.59
通期	33,280	0.4	1,160	9.9	1,310	1.3	870	1.2	23.90

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	40,000,000 株	28年3月期	40,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	3,601,030 株	28年3月期	3,599,469 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	36,400,154 株	28年3月期	36,404,876 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する概況 .....	2
(2) 財政状態に関する概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善など、景気は総じて緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外ではアジア新興国経済の景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の政策運営の動向等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移し、東京五輪関連事業も着手され、公共事業投資は増加となりました。しかしながら、技術者の不足、労務費の高止まり、着工遅延や進捗遅れなどが続いたことに加え、鋼材価格の段階的な上昇も続いております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上による利益の拡大に注力してまいりました。また、資材の品質確保のための計画的な入替えを行うほか、技術部門及び工事部門の全社最適化による組織の強化、活性化を図り、経営資源の効率運用に努めてまいりました。一方で、受注工事の着工及び進捗遅れや受注活動における価格競争の影響を受けつつも、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は331億57百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は10億55百万円（前年同期比46.6%増）、経常利益は12億93百万円（前年同期比13.4%増）となり、特別利益合計3百万円、法人税等計4億36百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億59百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

#### ② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善による景気回復基調が期待されますが、米国政権の政策動向や中国経済の下振れ懸念、さらには一部諸外国での地政学リスクが高まっており、日本経済にとって、予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、労務費の高止まりや鋼材価格の上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績予想として、売上高は332億80百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益11億60百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益13億10百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億70百万円（前年同期比1.2%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は451億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億98百万円の増加となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が24億44百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は194億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億47百万円の増加となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が23億54百万円増加、短期借入金が9億円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は256億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億51百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億59百万円による利益剰余金の5億32百万円増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下した56.9%となりました。

当連結会計年度における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23億38百万円の収入（前年同期は7億18百万円の収入）となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額23億54百万円、税金等調整前当期純利益12億96百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額24億44百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は93百万円の支出（前年同期は12億31百万円の支出）となりました。主な増加項目は投資有価証券の償還による収入1億円であり、主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出1億97百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億23百万円の支出（前年同期は1億21百万円の収入）となりました。主な減少項目は借入金の返済による支出12億51百万円、配当金の支払額3億26百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、17億33百万円（前年同期は11億11百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	56.5	55.5	58.1	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	32.0	28.4	19.8	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△7.0	△4.4	△14.8	10.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△18.8	△34.2	△10.8	14.7	53.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の適正化、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、当初予定通りの期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。次期につきましては期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111	1,733
受取手形及び売掛金	13,124	13,673
電子記録債権	3	1,899
商品	161	228
建設資材	17,545	16,671
仕掛品	19	12
貯蔵品	40	38
繰延税金資産	178	197
その他	124	191
貸倒引当金	△54	△27
流動資産合計	32,255	34,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,069	5,048
減価償却累計額	△3,941	△3,983
建物及び構築物（純額）	1,128	1,065
機械装置及び運搬具	6,194	6,245
減価償却累計額	△5,203	△5,380
機械装置及び運搬具（純額）	990	864
土地	4,454	4,454
その他	607	605
減価償却累計額	△365	△396
その他（純額）	242	209
有形固定資産合計	6,816	6,593
無形固定資産		
ソフトウェア	631	541
その他	23	13
無形固定資産合計	655	554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053	1,027
退職給付に係る資産	—	204
その他（純額）	※1 2,198	※1 2,177
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,190	3,347
固定資産合計	10,662	10,495
資産合計	42,917	45,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,604	10,958
短期借入金	6,180	5,280
1年内返済予定の長期借入金	351	187
未払法人税等	310	431
賞与引当金	282	316
役員賞与引当金	17	24
工事損失引当金	28	17
その他	1,006	1,217
流動負債合計	16,781	18,433
固定負債		
長期借入金	624	436
繰延税金負債	189	278
退職給付に係る負債	85	33
資産除去債務	15	15
その他	297	243
固定負債合計	1,211	1,007
負債合計	17,992	19,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	16,878	17,410
自己株式	△806	△807
株主資本合計	24,903	25,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	296
退職給付に係る調整累計額	△221	△56
その他の包括利益累計額合計	20	239
純資産合計	24,924	25,675
負債純資産合計	42,917	45,116



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,392	33,157
売上原価	25,291	27,675
売上総利益	5,101	5,481
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,829	1,807
賞与引当金繰入額	225	254
役員賞与引当金繰入額	17	24
退職給付費用	127	201
福利厚生費	372	382
その他	1,808	1,754
販売費及び一般管理費合計	4,381	4,425
営業利益	720	1,055
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	25	28
受取地代家賃	174	174
売電収入	25	67
その他	329	113
営業外収益合計	557	384
営業外費用		
支払利息	48	44
不動産賃貸費用	25	24
売電費用	35	58
その他	26	18
営業外費用合計	136	146
経常利益	1,140	1,293
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	25	3
税金等調整前当期純利益	1,166	1,296
法人税、住民税及び事業税	303	458
法人税等調整額	130	△21
法人税等合計	433	436
当期純利益	732	859
親会社株主に帰属する当期純利益	732	859

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	732	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	54
退職給付に係る調整額	△91	164
その他の包括利益合計	△130	219
包括利益	601	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601	1,079

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	16,437	△804	24,465
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	440	△2	438
当期末残高	3,626	5,206	16,878	△806	24,903

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	281	△129	151	24,616
当期変動額				
剰余金の配当				△291
親会社株主に帰属する当期純利益				732
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△91	△130	△130
当期変動額合計	△38	△91	△130	307
当期末残高	242	△221	20	24,924

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	16,878	△806	24,903
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			859		859
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532	△0	531
当期末残高	3,626	5,206	17,410	△807	25,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242	△221	20	24,924
当期変動額				
剰余金の配当				△327
親会社株主に帰属する当期純利益				859
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	164	219	219
当期変動額合計	54	164	219	751
当期末残高	296	△56	239	25,675

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,166	1,296
減価償却費	467	538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	-
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	48	44
売上債権の増減額 (△は増加)	1,330	△2,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	616	813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,166	2,354
その他	23	405
小計	1,022	2,722
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△48	△44
法人税等の支払額	△279	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	2,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,298	△197
有形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	33	100
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	26	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△93
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△900
長期借入れによる収入	640	-
長期借入金の返済による支出	△295	△351
自己株式の取得による支出	△2	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△44
配当金の支払額	△290	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	△1,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391	621
現金及び現金同等物の期首残高	1,503	1,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,111	1,733

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました131億27百万円は、「受取手形及び売掛金」131億24百万円、「電子記録債権」3百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「売電収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました126百万円は「売電収入」25百万円、「その他」101百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」、及び「営業外費用」の「固定資産処分損」は、それぞれ営業外収益、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」及び「営業外費用」のいずれも「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示しておりました227百万円、及び「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示しておりました19百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」のいずれも「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他(純額)に含まれている減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
778百万円	785百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事中用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	684.73円	705.39円
1株当たり当期純利益	20.11円	23.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	732	859
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	732	859
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,404	36,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたします「役員人事及び主要人事異動に関するお知らせ」に記載の通りです。